

2019年3月期の振り返りと分析

■ 経営環境

当期の世界経済は、先進国、新興国ともに拡大しつつも、一部の国・地域でそのペースは鈍化しました。英国のEU離脱交渉や米中貿易摩擦など、保護主義的な政策への懸念が金融市場を不安定化させ、主要中央銀行は全体として引き締め方向への動きを休止させつつあります。

米国では、実質GDP成長率が2017年から加速傾向が続き、税制改革や歳出拡大を背景に個人消費や政府支出が伸び、設備投資も堅調でした。しかし、米中の追加関税と報復関税の応酬で、金融市場では貿易摩擦に対する懸念が高まり、2018年後半に株価が急落しました。米連邦準備制度理事会(FRB)は、2019年内に金融引き締め休止する方向を示し、さらに米国が関税引き上げを一旦先送りしたことで、金利が大幅に低下し、株式市場も持ち直しました。ダウ工業株30種平均株価は、2018年3月末の24,103ドルから、2019年3月末の25,929ドルへ7.6%上昇しました。米国財務省証券10年利回りは、2018年3月末の2.74%から、2019年3月末には2.41%と0.33%ポイント低下しました。

ユーロ圏経済は2018年7-9月期以降、減速基調をたどりました。中国経済の減速、主要国での自動車需要減退が、ユーロ圏最大の経済大国であるドイツ経済に悪影響を及ぼしました。DAX指数は、2018年3月末の12,096.73ユーロから、2019年3月末の11,526.04ユーロと4.7%下落しました。

欧州中央銀行(ECB)は2018年12月に、2018年末に量的緩和の終了を決めたものの、2019年3月にはドイツ経済の減速を踏まえ、少なくとも2019年末まで政策金利を据え置くことと発表しました。ECBが当面の利上げに慎重な姿勢を示したことで、2019年3月下旬には独10年債利回りは2016年秋以来となる0%未満へ低下しました。英国でも、EU離脱の先行きの不透明さから、企業の設備投資意欲が低調でした。

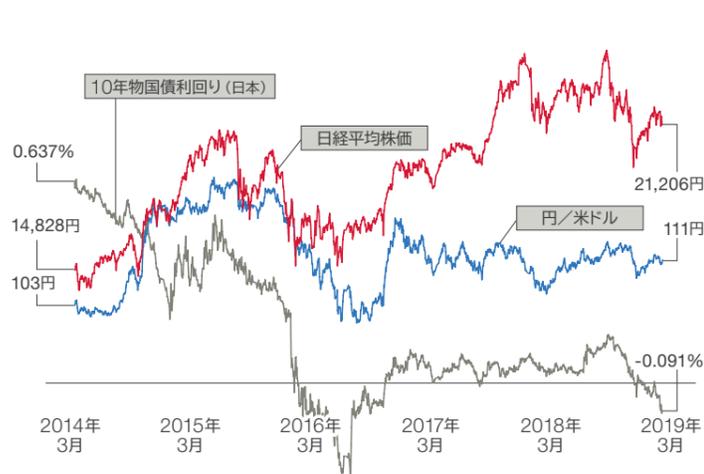
アジアでは、中国の2018年の実質GDP成長率は前年比6.6%増と、前年の同6.8%増から小幅に減速しました。この他のアジア諸国では、内需を中心に総じて底堅い経済成長が続きましたが、金融市場では米国の利上げや米中通商摩擦に伴う投資家のリスク回避により資金流出が顕著となりました。

日本も米中貿易摩擦による世界景気減速の影響を受けました。また、豪雨や台風、地震等の相次ぐ自然災害の影響により、個人消費が低迷したほか、サプライチェーンの分断など企業の生産活動にも影響が及びました。日経平均株価は2018年3月末の21,454.30円から、2019年3月末には21,206.81円と1.2%下落しました。債券市場では、日本銀行が長短金利操作付き量的・質的金融緩和の枠組みを維持するなか、新発10年国債利回りは概ね-0.1~0.15%程度での推移となりました。

過去5年の米国、欧州、新興、発展途上アジア、日本の実質GDP成長率※1



過去5年の日本国債利回り10年・円ドル為替・日経平均の推移※2



※1 出所：米国は米国商務省、欧州はEurostat、新興、発展途上アジアはIMF、日本は内閣府。日本は会計年度、日本以外は暦年 ※2 出所：Bloomberg

■ 連結業績サマリー

2019年3月期の収益合計(金融費用控除後)は前年比25%減の1兆1,168億円、税引前当期純損失は377億円となりました。法人所得税等を差し引いた当社株主に帰属する

当期純損失は1,004億円、EPS(希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純損失)は-29.92円でした。

(単位:10億円)	2018年3月期	2019年3月期	前年比	コメント
収益				
委託・投信募集手数料	373.3	293.1	-21.5%	株式買付額や投資信託募集買付額の減少により、株式委託手数料や投信募集手数料が減少しました
投資銀行業務手数料	101.7	101.5	-0.1%	M&AやECMビジネスが収益に貢献し、前年比で横ばいとなりました
アセットマネジメント業務手数料	245.6	245.5	0.0%	金融機関向け私募投信や投資一任向け商品へ資金が流入し、前年比で横ばいを確保しました
トレーディング損益	442.9	343.0	-22.6%	フィクスト・インカム、エクイティともに低調でした
プライベート・エクイティ投資関連損益	-0.9	1.0	-	
金融収益	585.7	777.0	32.7%	
投資持分証券関連損益	2.7	-7.0	-	営業目的で保有する株式等の評価損益と売買損益は、減少しました
その他	221.2	81.1	-63.4%	前期に計上した海外子会社の実質的な清算によって生じた利益、朝日火災売却益が剥落したこと、およびアメリカン・センチュリー・インベストメンツ社関連損益が減少したことが要因です
収益合計	1,972.2	1,835.1	-6.9%	
金融費用	475.2	718.3	51.2%	
収益合計(金融費用控除後)	1,497.0	1,116.8	-25.4%	
金融費用以外の費用	1,168.8	1,154.5	-1.2%	賞与抑制による人件費の減少や過去の取引事案等に係る法的費用の減少はありましたが、ホールセール部門に帰属するのれん減損(814億円)を計上した結果、前年比で若干の減少に留まりました
税引前当期純利益(損失)	328.2	-37.7	-	
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	219.3	-100.4	-	

金融収益から金融費用を差し引いた純金融収益は、トレーディング資産およびレボ・リバースレボ取引を含む総資産・負債の水準と構成、ならびに、金利の期間構造とボラティリティに左右され、トレーディング業務と不可分な一つの要素です。2019年3月期はアメリカン・センチュリー・インベストメンツ社からの配当を含む金融収益が増加する一方、金融費用も増加したため、純金融収益は前年比で減少しました。

■ 部門別の業績

営業部門

2019年3月期の収益合計(金融費用控除後)は前年比18%減の3,395億円、税引前当期純利益は前年比52%減の495億円となりました。不透明な市場環境を背景にお客様の投資マインドが低下し、株式や投資信託の売買が低調だったことが主な要因です。営業部門では、「お客様の信頼と満足度を高めることによって、ビジネスを拡大すること」、そしてその結果として「多くの人に必要とされる金融機関になる」ことを目指し、ビジネスモデルの変革に取り組んでいます。お客様の資産運用に加えて、不動産や事業承継、資金調達など、幅広いニーズに沿ったサービス提供を継続した結果、コンサルティング関連収入は前年比で14%増加しました。また、大型ファイナンス案件等も貢献し、現金本券差引は2兆円を超える高水準となりました。

アセット・マネジメント部門

2019年3月期は、投資信託ビジネスにおいてはETF(上場投資信託)や確定拠出年金向けファンドでの残高拡大、また投資顧問ビジネスでは海外市場での新たな顧客の拡大などが貢献し、約2.2兆円の資金純流入がありました。この結果、2019年3月末の運用資産残高は過去最高水準の51.4兆円となりました。一方で、収益合計(金融費用控除後)は前年比23%減の978億円、税引前当期純利益は前年比48%減の342億円でした。運用資産残高の拡大に伴う収益貢献はあったものの、一部の公募投資信託における資金流出や、アメリカン・センチュリー・インベストメンツ社の株式持分の時価変動に伴う評価損の計上が影響し、部門業績は前年比で減少しました。

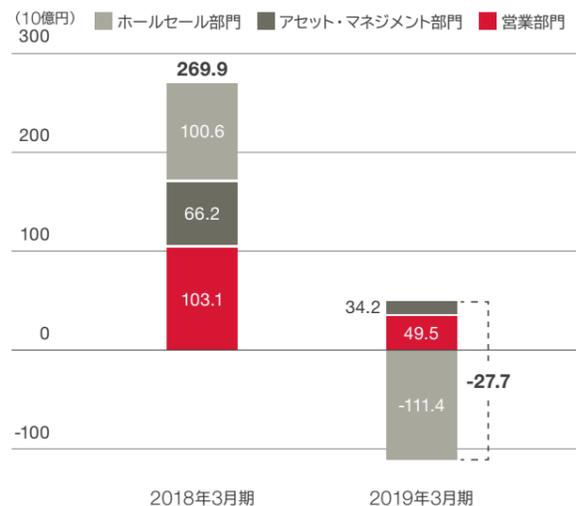
■ 海外ビジネス

2019年3月期の海外合計の税引前当期純損失は1,659億円と、前期から悪化しました。地域別では、アジア・オセアニアは利益を確保しましたが、米州は1,141億円、欧州は569億円の損失を計上しました。難しい市場環境を背景にフィクスト・インカムを中心に収益が減少したほか、ホールセール部門に帰属するのれん減損、過去の取引事案にかかる米国司法省との和解費用、ビジネス・ポートフォリオ見直しに伴う一時費用等でコストが増加したことが要因です。

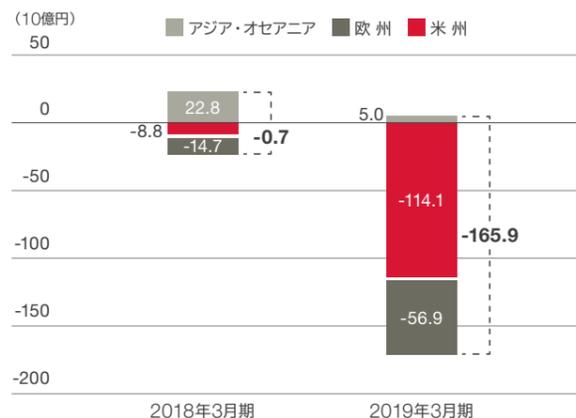
ホールセール部門

ホールセール部門の収益合計(金融費用控除後)は5,554億円と、前年比で22%減少しました。地政学上の不透明要因等を背景に、顧客アクティビティが低下し、新興国市場やクレジット市場の混乱も加わり、フィクスト・インカムを中心に大きく減収となりました。インベストメント・バンキングは、グローバルに収益機会が減少するなかで前年比減収となるも、地域や部門を越えた連携が奏功し、M&AやECMビジネスが収益を牽引しました。また、のれん減損やビジネス・ポートフォリオの見直しに伴う一時費用で金融費用以外の費用が増加した結果、税引前当期純損失は1,114億円となりました。

セグメント別税引前利益(損失)



海外の地域別税引前当期純利益(損失)



■ 連結自己資本規制比率

2019年3月末の連結普通株式等Tier1比率は17.11%と、2018年3月末の16.53%から上昇しました。背景には、一時的に保有していたポジションの解消等により、マーケット・リスク中心にリスク・アセットが減少したことがあります。なお、当社は中期的な連結普通株式等Tier1比率のター

ゲットを11%以上と掲げており、十分な資本水準を維持しています。連結レバレッジ比率は5.03%と、2018年3月末の4.74%から上昇しました。これは、分母のエクスポージャーの計測に関し、新たな手法を採用したことが主な要因です。

連結自己資本規制比率

単位:10億円		2018年3月末	2019年3月末	前年比
自己資本	普通株式等Tier1資本の額	2,500	2,440	-60
	Tier1資本の額	2,666	2,606	-61
	総自己資本の額	2,732	2,652	-81
リスク・アセット	信用リスク・アセットの額	7,736	7,527	-209
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た値	4,748	4,211	-537
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た値	2,638	2,513	-125
	リスク・アセット合計	15,122	14,252	-871
連結自己資本比率	連結普通株式等Tier1比率	16.53%	17.11%	0.58%
	連結Tier1比率	17.63%	18.28%	0.65%
	連結総自己資本規制比率	18.06%	18.60%	0.54%

■ 株主還元

当社は、株主の皆様への利益還元について、株主価値の持続的な向上および配当を通じて実施していくことを基本と考えています。配当につきましては、半期ごとの連結業績を基準として、連結配当性向30%を重要な指標の一つとします。各期の配当額については、バーゼル規制強化をはじめとする国内外の規制環境の動向、連結業績をあわせて総合的に勘案し、決定してまいります。配当回数については、原則として年2回(基準日:9月30日、3月31日)です。また自己株式取得による株主還元分を含めた総還元性向を50%以上とすることを、株主還元上の目処といたします。

2019年3月期は、上半期、下半期ともに当社株主に帰属する当期純損失を計上しましたが、配当方針に加え、一時的な費用が業績を押し下げている点や、安定的な配当支払い等を総合的に勘案し、配当の支払いをそれぞれ決定しました。その結果、年間の配当金額は、1株当たり6円となりました。

一株当たりの年間配当金

